

性被害防止対策補助金の交付について【制度概要】

1 目的

パーテーション・簡易扉・簡易更衣室等の設置による、こどものプライバシー保護、また、保護者からの確認依頼などに応えるためのカメラによる支援内容（保育の実践記録等）の記録等を通じ、設備における性被害防止対策を支援するもの。

2 対象施設

障害児入所施設、児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援事業所

3 対象経費

性被害防止対策を図るため「パーテーション」「簡易扉」「簡易更衣室」及び「記録用カメラ」「人感センサーライト」等の設備の購入、設置に係る経費

詳細につきましては、別紙 Q&A をご参照ください。

4 補助額

対象経費の内、1施設あたり10万円を上限として、3/4（10万円の設備を購入した場合：75,000円）を補助します。1/4（10万円の設備を購入した場合：25,000円）は、事業者の負担となります。

例1）15万円の設備を購入した場合 市補助額：75,000円 事業者負担額：75,000円

例2）8万円の設備を購入した場合 市補助額：60,000円 事業者負担額：20,000円

5 今後のスケジュール

10月～	順次補助金の交付（補助金は対象物品購入後の交付）
12月末	申請受付〆切

6 設置上の留意点

- （1）性被害防止対策を目的とした設備の購入や設置に対する補助金であり、目的と異なる用途に充当しないようご注意ください。
- （2）「パーテーション」や「簡易更衣室」など児童のプライバシー保護のための遮蔽物を設置する場合は死角が増えないような配慮（背の低いパーテーションを設置する等）をお願いします。
- （2）「記録用カメラ」の設置にあたっては、保護者への事前説明や同意を得るなど、設置によるトラブルが生じないような対応についてご注意ください。

(参考) 保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業Q & A

	質問	回答
1	カメラ等対象物品のリース費用は対象となるか	対象は購入費用となり、リース料は対象外となります。
2	補助金の交付に際して必要となる書類は何か	対象物品の「購入日」「納品日又は設置日」「支払い」がわかる書類(領収書、レシート等)の提出が必要となります。
3	補助対象期間はいつからいつまでか	令和6年度中に「購入」「納品又は設置」「支払い」が完了したものが対象となります。
4	令和5年度中に購入したものは補助対象となるか	令和5年度中に購入したものは対象外となります。
5	既存設備の修理は対象となるか	新たに設備等を導入した場合に限り補助金の対象となります。このため、既存設備の修理は対象外です。
6	カメラ、固定式パーテーション、カーテン等の設置費用は補助対象となるか	導入及び使用に際して、必要不可欠と判断できる場合は、設置費用についても対象経費となります。
7	記録用カメラの三脚や延長コードなど物品に付随して必要となるものは補助対象となるか	物品の使用に際して、必要不可欠と判断できるものについては、補助対象経費となります。
8	購入の際に付与されたポイントが付与された場合の補助対象額について	購入の際にポイントの付与やキャッシュバック等を受けた場合は、購入経費から付与されたポイント等を引いた額が補助対象経費となります。
9	当該補助事業は令和7年度以降も継続的に実施されるものか	当該補助事業は令和6年度限りの事業となることを想定しています。